

3. 将来人口等推計

(1) 将来人口等の推計

ア 現在の人口動向が継続する場合の将来人口等予測

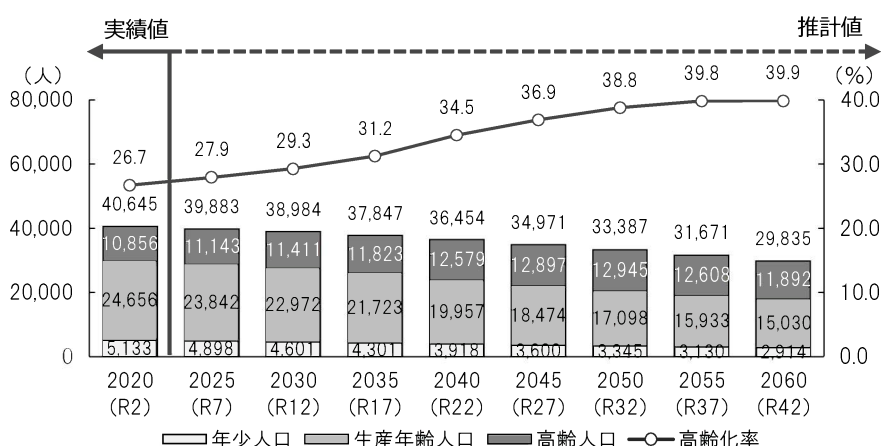
現在の人口動向が継続すると仮定した場合、総人口は今後減少傾向に転じることが予測されます。年少人口、生産年齢人口が減少していく一方で高齢人口は増加傾向（2055（令和 37）年からは減少傾向）で推移し、2030（令和 12）年から 2035（令和 17）年の間で高齢化率が 30%を超えています。

人口構造の変化をみると、2020（令和 2）年時点では、団塊の世代が前期高齢者となっていますが、2040（令和 22）年時点では、その子世代である団塊ジュニアが前期高齢者となる一方、この世代を支える生産年齢人口の層が縮小する推計結果となっています。

2020（令和 2）年時点では高齢人口を生産年齢人口 2.27 人で支えています。2040（令和 22）年には 1.59 人で支えることとなっています。

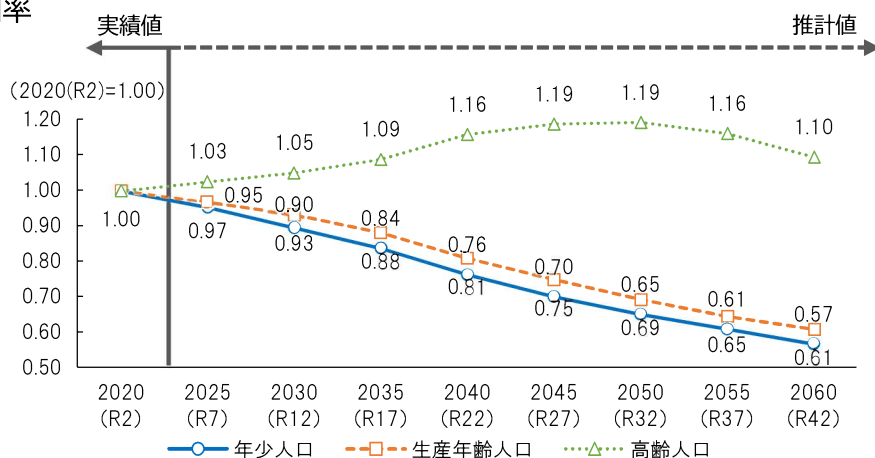
また、世帯数については、2030（令和 12）年から減少傾向に転じることが予測されます。

■総人口及び年齢3区分別人口の推計



※端数処理の関係上、総人口と一致しない場合があります。

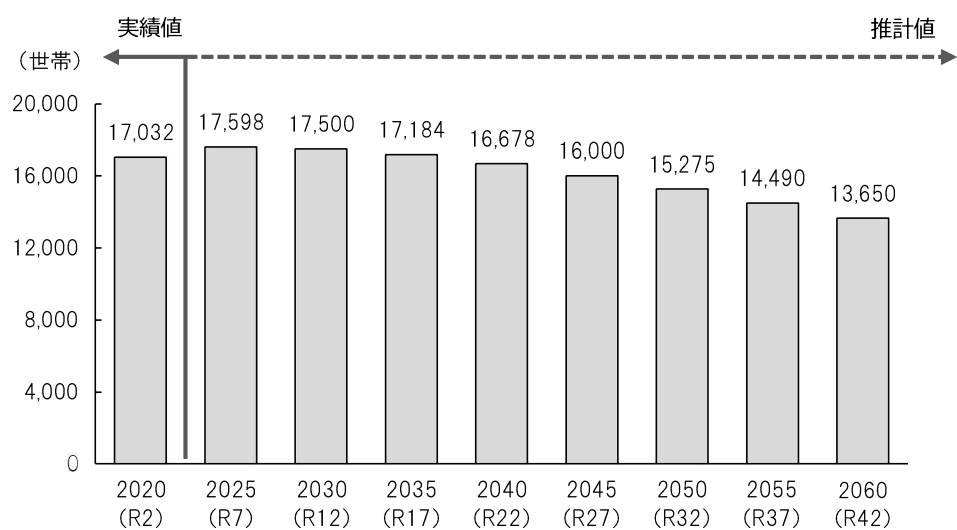
■人口の増加率



【推計方法の考え方】

- 日本人人口と外国人人口を分けて推計しています。
- 日本人人口は、社人研公表の生残率と国勢調査に基づく純移動率を採用し、合計特殊出生率は 2020（R2）年時点で 1.72、それ以降は 2040（R22）年で社人研公表値に収束する形で推計しています。
- 外国人人口は、2020（R2）年（国勢調査）時点の人口構造・規模程度で固定しています。

■世帯数の推計



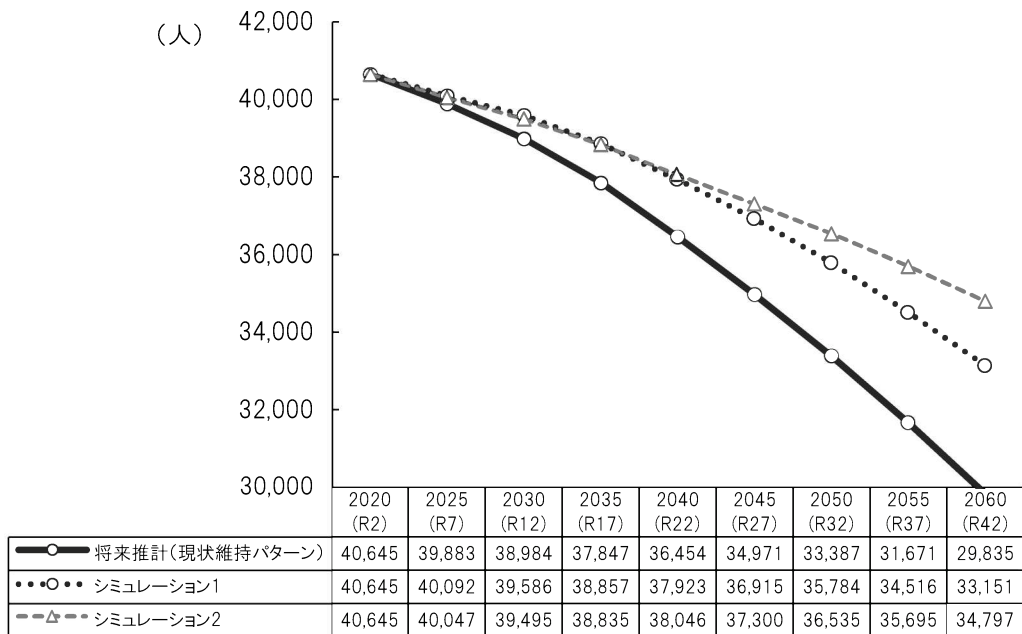
【推計方法の考え方】

- 社人研が公表する兵庫県の将来世帯数をその年の総人口で除して世帯主率を算出し、加東市の総人口の推計値に掛け合わせています。(世帯主率法の考え方「世帯数=世帯主数」を採用)
- 社人研公表の将来世帯数は2040(R22)年までのため、2045(R27)年以降は2040(R22)年時点の世帯主率を固定して算出しています。

イ 推計パターンの検証

「地方人口ビジョン策定のための手引き(令和元年12月版:内閣府地方創生推進室)」に基づき、将来人口に及ぼす自然増減及び社会増減の影響度を算出すると、自然増減の影響度は「3」、社会増減の影響度は「2」となっています。社会増減よりも自然増減の方が人口減少に与える影響が大きいことから、出生率を上昇させる施策に取り組むことが、その影響を抑える上でより効果的であると考えられます。

■将来推計(現状維持パターン)と各シミュレーションとの比較



※シミュレーション1…将来推計(現状維持パターン)をベースとして、2030(R12)年までに合計特殊出生率が人口置換水準(2.07)まで上昇した場合の推計

※シミュレーション2…シミュレーション1をベースとして、2030(R12)年までに純移動率が均衡状態(純移動率が0)になった場合の推計

■影響度の分析

	計算式	結果	影響度※
自然増減	シミュレーション1の2050(R32)年の総人口/ 将来推計(現状維持パターン)の2050(R32)年の総人口	$35,784 \div 33,387 = 107.2\%$	3
社会増減	シミュレーション2の2050(R32)年の総人口/ シミュレーション1の2050(R32)年の総人口	$36,535 \div 35,784 = 102.1\%$	2

※影響度の判定基準

影響：小 ←————→ 影響：大

	1	2	3	4	5
自然増減	100%未満	100~105%	105~110%	110~115%	115%以上
社会増減	100%未満	100~110%	110~120%	120~130%	130%以上

(2) 人口減少等に伴う地域への影響の分析

ア 市民生活への影響

- ◆消費活動の縮小により、商業施設等の撤退や市外移転などが進み、生活に必要な商品やサービスを身近なところで入手することが困難になるおそれがあります。
- ◆公共交通の利用者数の減少により、バスや鉄道などの生活交通の維持が困難になるおそれがあります。
- ◆年少人口の減少により、学校園や地域における集団活動や交流機会の減少をはじめ、子育て関連施設の縮小や廃止など、教育環境や子育て環境が悪化するおそれがあります。
- ◆生産年齢人口の減少により、地区（自治会）や自主防災組織、消防団の担い手が不足し、地域コミュニティの縮小だけでなく、地域防災力が低下するおそれがあります。
- ◆高齢人口（割合）の増加により、医療・介護ニーズの増大や、それに伴う社会保障費の現役世代負担の増加を招くだけでなく、世帯構造の変化も相まって、移動や買物などの日常生活要支援者の増加などの問題がより顕在化するおそれがあります。
- ◆空家や空店舗、空地、耕作放棄地の増加により住環境が悪化するおそれがあります。

イ 地域経済等への影響

- ◆生産年齢人口（労働者人口）の減少により、地域産業における担い手や労働力の確保が困難となり、市内企業の市外流出や事業縮小・廃止をはじめ、農業の衰退など、地域産業力の低下を招くおそれがあります。あわせて、雇用機会が減少し、学校卒業後等の新規就労を機とした人口流出が加速することが予想されます。

ウ まちのにぎわい・活力等への影響

- ◆上記の影響に加え、人々の交流が減少することにより、まちのにぎわい・活力が低下していくおそれがあります。また、まちのにぎわい・活力や生活利便性が低下することで、さらなる人口減少・少子高齢化を招くおそれがあります。

エ 市財政への影響

- ◆人口減少や高齢化とそれに伴う経済活動の縮小により、市税収入の減少とともに、社会保障費の増加が予想されます。それに伴い、道路や上下水道などのインフラ施設を含めた公共施設や公共交通の維持管理が困難になるとともに、これまで行ってきた市民サービスを縮小・廃止しなければならない事態が生じることも考えられます。

4. 人口の将来展望

(1) 市民意識

【調査概要】

●市民アンケート調査（2022（令和4）年6・7月実施）

…〔対象〕市内在住の18歳以上の方4,000人 有効回収数1,147件、有効回収率28.7%

◆中高生アンケート調査（2021（令和3）年9月実施）※市外在住者を含む。

…〔対象〕市内中学・高校2年及び義務教育学校8年生651人 有効回収数582件、有効回収率89.4%

■外国人アンケート調査（2021（令和3）年9月実施）

…〔対象〕市内在住の外国人500人 有効回収数91件、有効回収率18.2%

ア 住みよさ

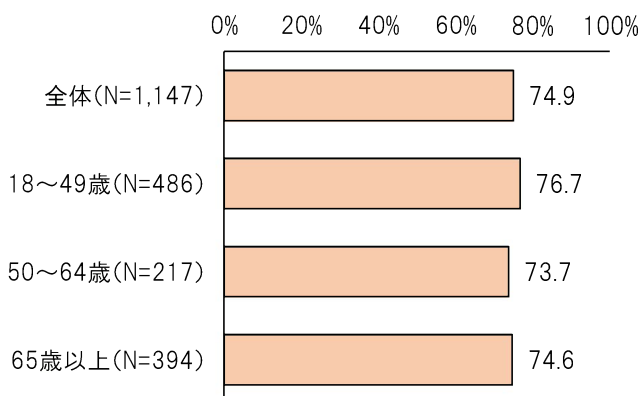
市民アンケートでは、『住みよいと思う』（「住みよい」と「どちらかといえば住みよい」の合算）が全体では74.9%となっています。年齢別でみると、18歳から49歳までで76.7%、50歳から64歳までで73.7%、65歳以上で74.6%となっており、若い世代において住みよいと感じる割合が若干高くなっています。

中高生アンケートでは、『暮らしやすいと思う』（「そう思う」と「どちらかという、そう思う」の合算）が64.6%となっています。

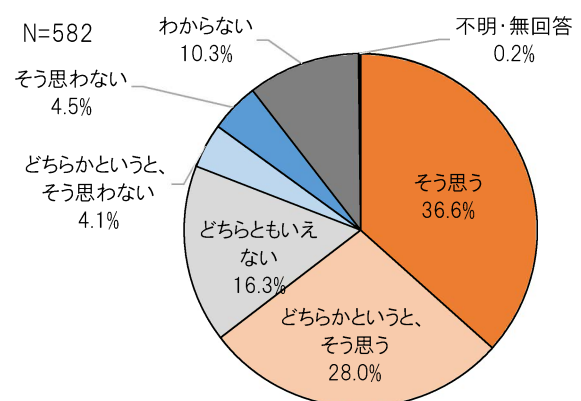
暮らしやすいと思う理由については、自然環境のよさが特に高いほか、まちへの愛着や人間関係に関する意見が多くなっています。一方で暮らしやすいと思わない理由については、交通アクセスや買い物・娯楽など、生活の利便性やにぎわいに関する意見が多くなっています。

●【市民】あなたは、加東市を住みよいまちだと思われますか。《左》

◆【中高生】あなたは、加東市が暮らしやすいまちだと思えますか。《右》

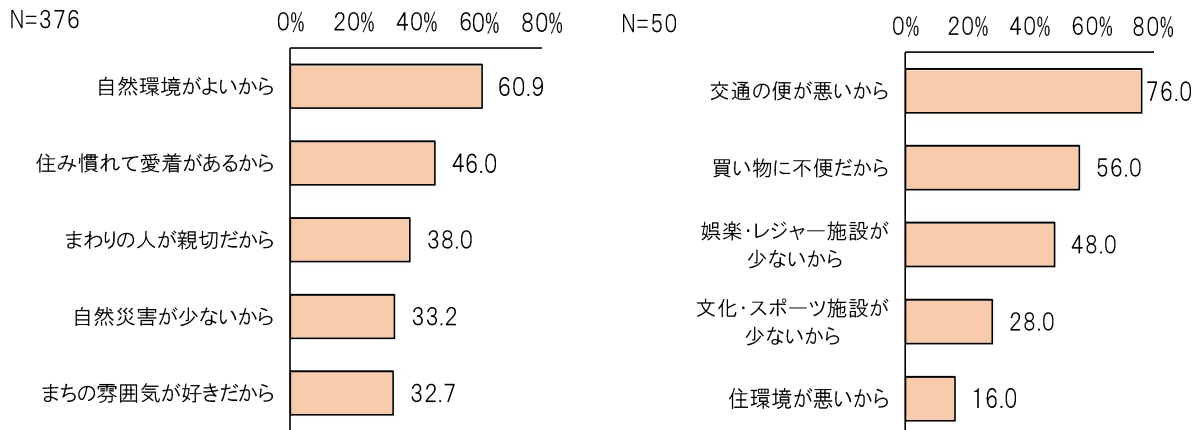


※「住みよい」と「どちらかといえば住みよい」の合算



◆【中学生】暮らしやすいと思う理由を教えてください。(複数回答：上位5つ)《左》

◆【中学生】暮らしやすいと思わない理由を教えてください。(複数回答：上位5つ)《右》



イ 定住意欲度

市民アンケートでは、『定住意向あり』(「住み続けたい」と「今は移る気はない」の合算)が全体では77.6%となっています。年齢別でみると、18歳から49歳までで71.0%、50歳から64歳までで77.4%、65歳以上で86.0%となっており、若い世代において定住意向が低くなっています。

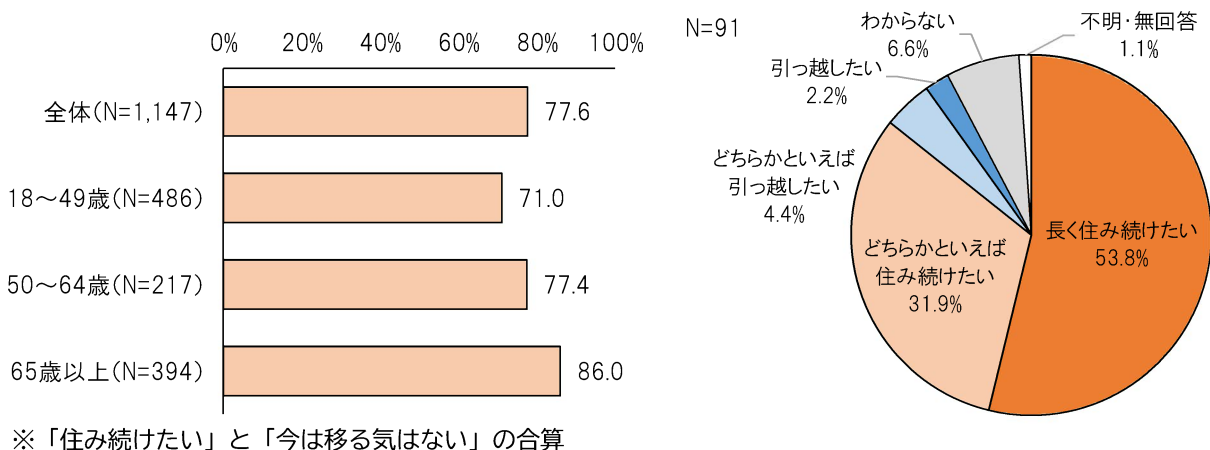
外国人アンケートでは、『住み続けたい』(「長く住み続けたい」と「どちらかといえば住み続けたい」の合算)が85.7%となっており、外国人住民の定住意向は高くなっています。

中学生アンケートでは、『住み続けたい』(「住んでいたい(住んでみたい)」と「一度は市外に出ても、いずれは加東市に戻って住んでいたい(住んでみたい)」の合算)が31.6%となっており、こちらも定住意向は低くなっています。

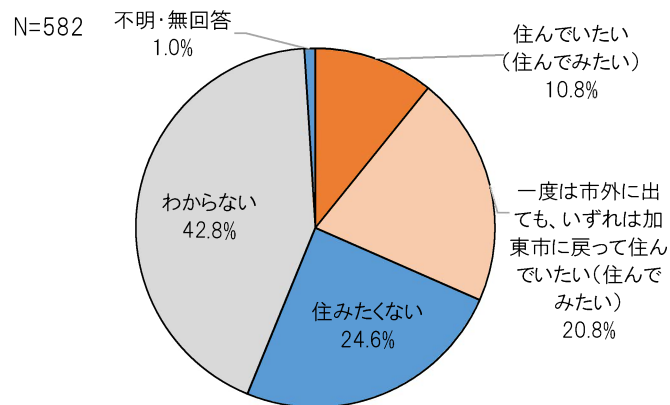
また、住んでいたい(住んでみたい)と思う理由については、住み慣れているが特に高く、住んでみたい、住み続けたいと思うまちの条件では、食事や遊び、ショッピング施設などの充実に関する意見が多くなっています。

●【市民】現在住んでいるところに、これからも住み続けたいと思われますか。《左》

■【外国人】これからも加東市に住み続けたいと思いますか。《右》

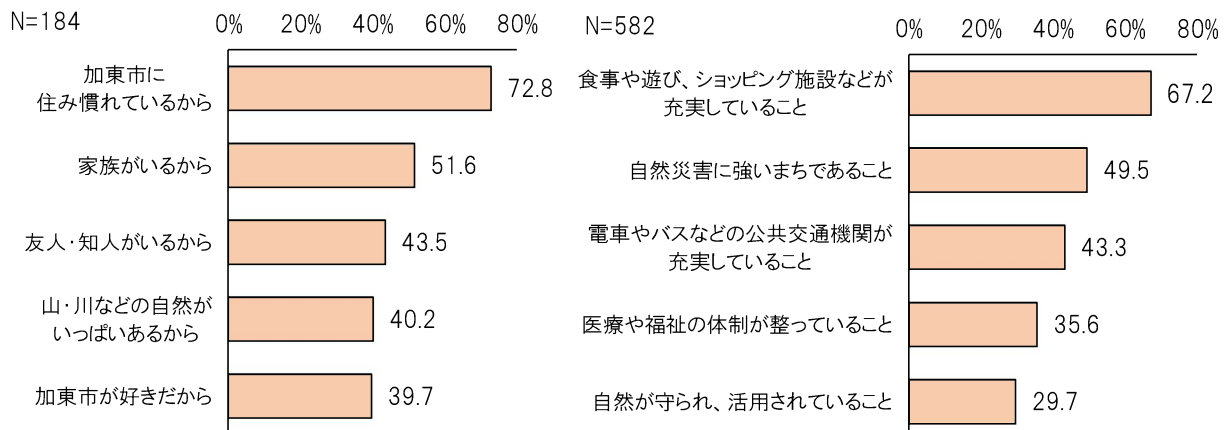


◆【中高生】将来、加東市に住んでいきたいですか（住んでみたいですか）。



◆【中高生】住んでいたい (住んでみたい) という理由を教えてください。(複数回答：上位5つ) 《左》

◆【中高生】あなたが住んでみたい、住み続けたいと思うまちの条件は何ですか。(複数回答：上位5つ) 《右》

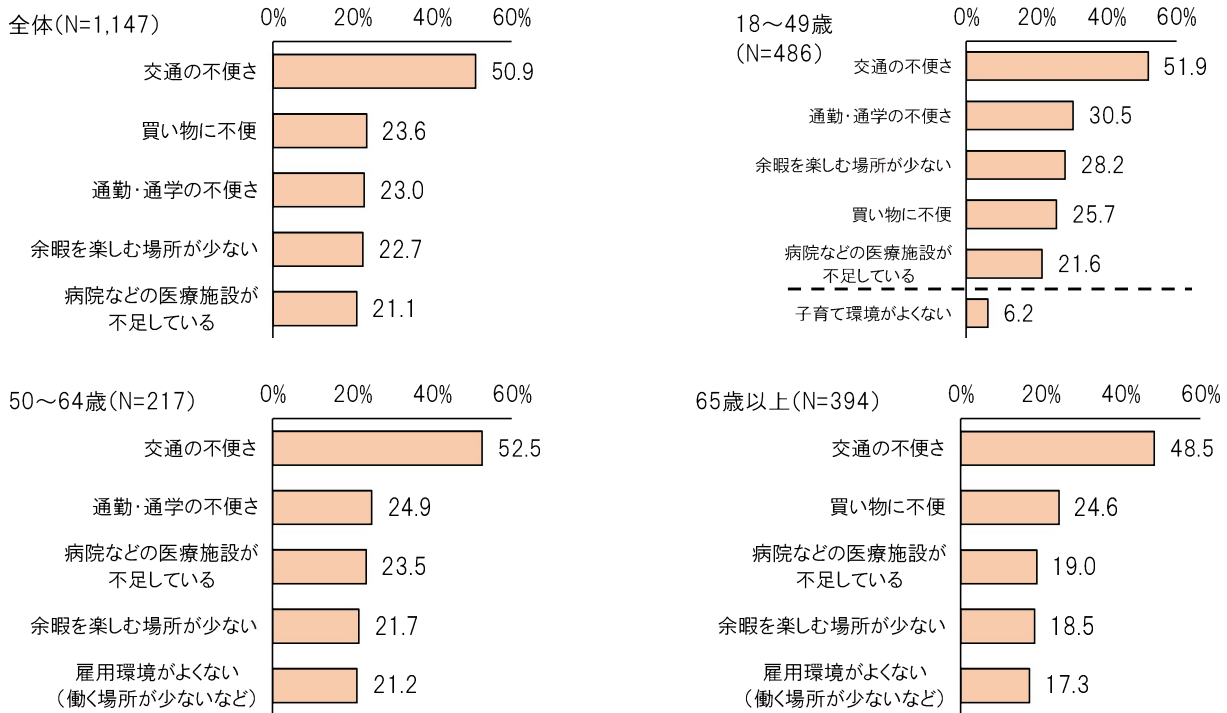


ウ 市のよくないところ・改善すべきところ (複数回答：上位5つ)

市民アンケートでは、全体・各年齢層で共通して「交通の不便さ」の割合が最も高くなっています。

年齢別でみると、18歳から49歳まででは「通勤・通学の不便さ」「余暇を楽しむ場所が少ない」、50歳から64歳まででは「通勤・通学の不便さ」「病院などの医療施設が不足している」、65歳以上では「買い物に不便」「病院などの医療施設が不足している」も高くなっており、各年齢層のライフスタイルに応じた利便性の向上が求められていることが伺えます。なお、18歳から49歳まででは「子育て環境がよくない」は6.2%となっています。

●【市民】加東市のよくないところ・改善すべきところはどれですか。

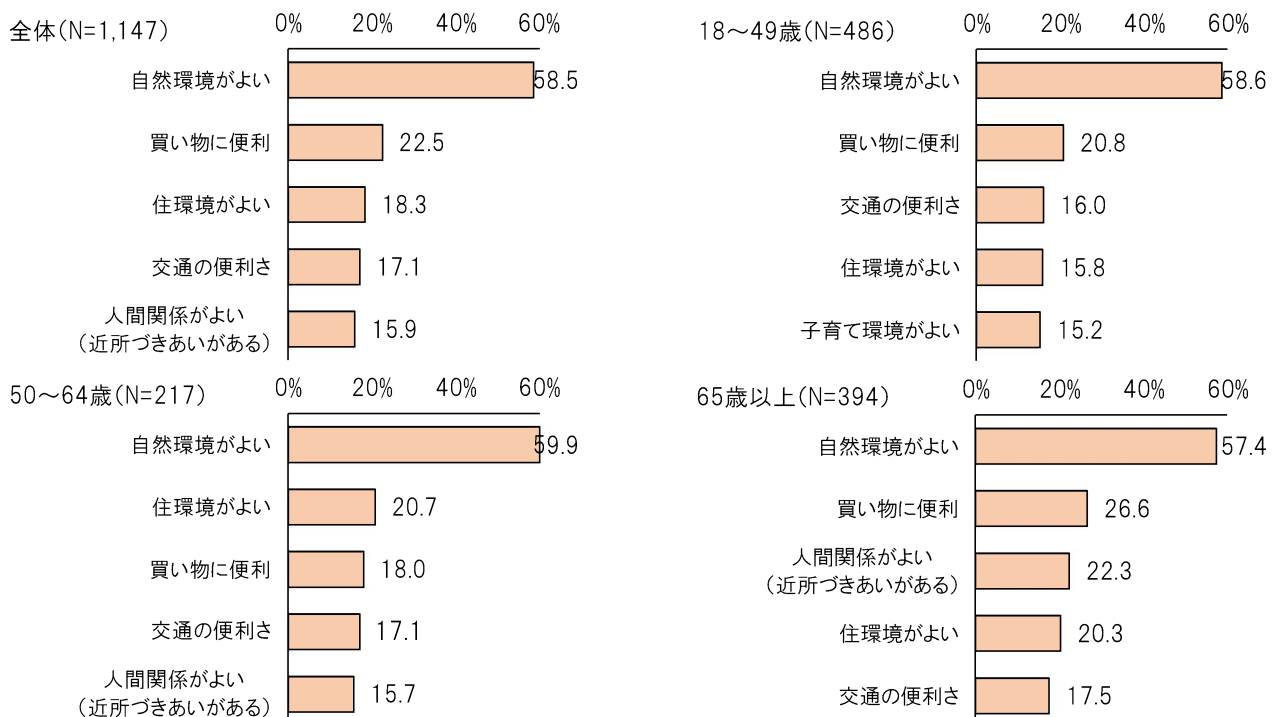


エ 市の好きなところ・誇れるところ（複数回答：上位5つ）

市民アンケートでは、全体・各年齢層で共通して「自然環境がよい」の割合が最も高くなっているほか、「買い物に便利」も高くなっています。

年齢別でみると、18歳から49歳まででは「交通の便利さ」、50歳から64歳まででは「住環境がよい」、65歳以上では「人間関係がよい（近所づきあいがある）」も高くなっています。なお、18歳から49歳まででは「子育て環境がよい」は15.2%となっています。

●【市民】加東市の好きなところ・誇れるところはどれですか。

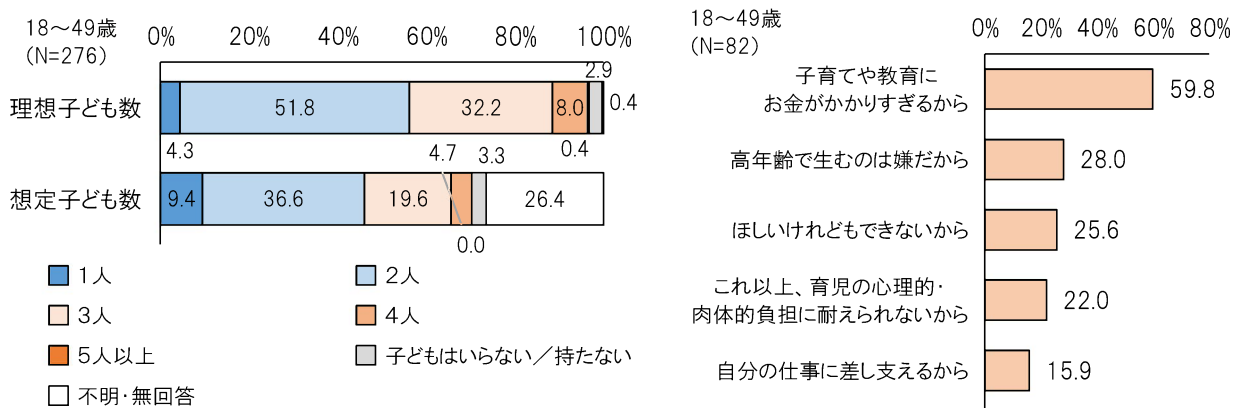


オ 理想・予定子ども数等（18歳から49歳まで）

市民アンケートにおける、将来的に持ちたい理想の子ども数については、2人が51.8%、3人が32.2%で、平均は2.39人となっています。一方、現状を踏まえた、持つ想定の子どもの数は2人が36.6%、3人が19.6%となっているほか、不明・無回答が26.4%となっており、理想通りに子どもを持つことが難しい、又は将来について具体的に想定できないという意見が多くなっています。

なお、想定の子どもの数が理想の子どもの数を下回ると想定する理由については、経済的負担への懸念が特に多くなっているほか、高齢出産に対する懸念も多くなっています。

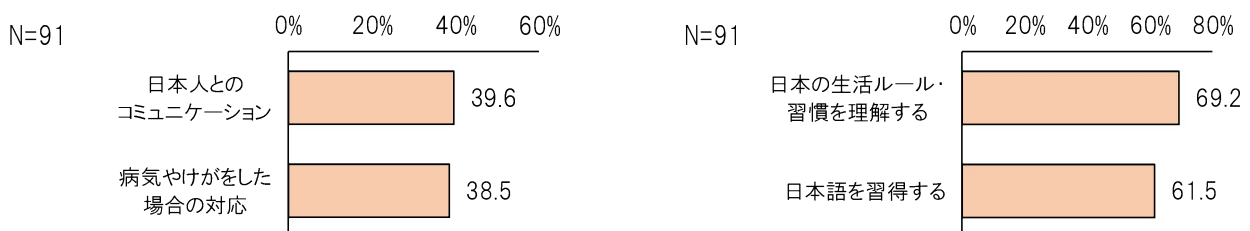
- 【市民】あなた方ご夫婦にとって、理想的な子どもの数は何人ですか。《左》
- 【市民】あなた方ご夫婦は、全部で何人のお子さんを持つ想定ですか。《左》
- 【市民】持つつもりの子どもの数が、理想的な子どもの数より少ない理由を教えてください。《右》



カ その他

外国人アンケートにおける、外国人住民が抱える、日常生活での悩みや心配なことについては、日本人とのコミュニケーションや病気やけがをした場合の対応が高くなっています。また、日常を暮らしやすくするためにできることについては、日本の生活ルールや日本語習得が高くなっています。

- 【外国人】日常生活での悩みや心配なことはありますか。（複数回答：上位2つ）《左》
- 【外国人】日常を暮らしやすくするために、あなたができることは何ですか。（複数回答：上位2つ）《右》



(2) 目指すべき将来の方向

本市の人口は、2000（平成12）年に40,688人でピークとなり、2020（令和2）年においても40,645人とほぼ同規模を維持していますが、前述の将来人口推計では、今後も年少人口と生産年齢人口ともに減少が続き、高齢人口は増加傾向が続いているものの2045（令和27）年を境に減少傾向に転じ、3つの段階を経て人口減少が進行するとされるうちの第2段階目（年少・生産年齢人口減少、高齢人口維持・微減（減少率0%以上10%未満））に入ることが予測されます。

今後予測される人口減少の克服に向け、人口変動の要素となる自然動態と社会動態などの観点から、次のとおり目指すべき将来の方向を定めます。

ア 自然動態

【現状と課題】

合計特殊出生率は2020（令和2）年において1.72と県内において最も高くなっていますが、人口を長期的に一定に保てる水準とされる人口置換水準2.07（国民希望出生率1.8や市民アンケートによる理想の子ども数の平均2.39）を下回っています。また、自然増減率や出生率も県内においては比較的高い水準で推移しているものの、出生数は減少傾向であり、今後も自然減が続くとともに、年少人口の減少が進行することが予測されます。

年少人口（出生数）の減少は、高齢化や人口減少を進行させる第一の要因になることから、子どもを持ちたい人の出産の希望を実現するとともに、安心して子育てができる環境や未来を担う子どもたちが健やかに学び育つ環境を整え、少子化を克服していくことがその影響を緩和する上において最も重要となります。あわせて、誰もが生きがいや幸せを実感し、健康に暮らし続けることが重要となります。

目指すべき将来の方向

◆夢ある加東①：子育て世代・子どもの夢を紡ぐまちの実現

- ・安心して子どもを産み育てられる環境づくり（合計特殊出生率の上昇・維持）
- ・子どもたちが個性を伸ばし、夢や希望をもって健やかに成長していける環境づくり

◆夢ある加東②：生涯にわたり健康に暮らせるまち（健康長寿のまち）の実現

- ・平均寿命（健康寿命）の延伸

イ 社会動態

【現状と課題】

日本人人口は、特に20代前半の転出超過が顕著であり、社会減で推移しているものの、その増減率は近隣において比較的高い水準となっています。また、外国人人口は、その増減率が県内においてかなり高い水準となっており、近年では社会増の傾向となっていました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、2021（令和3）年は転出超過となっています。また、生産年齢人口は、その割合が比較的高いものの、減少傾向で推移しており、今後

の外国人雇用の見通しが不透明であることに加え、県外への転出超過が続いていることから、移住施策の自治体間競争も重なって、今後社会減が加速するおそれがあります。

このような状況を克服するためには、地域産業の振興や雇用の確保とあわせて、市の魅力や住みよさを維持・向上させ、定住を促進するとともに、若い世代をはじめ、あらゆる世代の人生の転機における新たなステージとして選ばれるまちにしていく必要があります。

とりわけ、地域活動や地域産業の担い手となり、世代間扶養として高齢人口を支えていく、子育て世代を中心とした生産年齢人口を確保していくことが、将来にわたりまちの活力を維持していく上において非常に重要となります。

目指すべき将来の方向

◆夢ある加東③：若い世代に選ばれるまちの実現

- ・ふるさと加東への愛着や誇りの醸成と加東ブランドイメージの向上
- ・地域産業力の向上と雇用の確保・創出
- ・機能的で利便性の高い安全安心な生活環境づくり

ウ その他

【現状と課題】

今後予測される人口減少によるまちのにぎわいや活力の低下、地域経済の縮小などの影響を緩和していく上においては、定住人口の確保と並行して、さらなる人の流れを創出していくことが重要となります。

目指すべき将来の方向

◆夢ある加東④：多くの人を訪れる・働く・通うまちの実現

- ・観光振興や雇用創出などによる交流人口（昼間人口）の拡大

(3) 人口の将来展望

目指すべき将来の方向を踏まえ、次のとおり将来人口を展望します。

推計方法

▼日本人人口の推計方法

2020（令和2）年の国勢調査人口を基準として、社人研の「日本の地域別将来推計人口（2018（平成30）年推計）」に準拠し、次のア及びイの条件を基に推計しています。

▼外国人人口の推計方法

本市の外国人人口の急増は、技能実習生の増加が大きな要因となっており、今後の見通しは企業の雇用動向によって左右されるものであることに加え、年齢階層に偏りがあることから、上記の社人研準拠推計ではなく、人口構造・規模を基に、将来の数値を設定しています。

なお、将来の数値については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、外国人人口がピーク時から減少しており、また、企業アンケートの結果からも今後の雇用の見通しが不透明な状況ではありますが、ここ最近において再度増加傾向に転じていることから、2020（R2）年（国勢調査）時点の人口構造・規模程度を維持していく前提としています。

ア 自然動態の改善

(ア) 合計特殊出生率の上昇・維持

合計特殊出生率を2030（令和12）年までに、若い世代の結婚・出産・子育ての希望が実現した場合に見込まれるとされる国民希望出生率1.8に上昇させ、その後維持していくことを目指します。

	2025(R7)	2030(R12)	2035(R17)	2040(R22)	2045(R27)	2050(R32)	2055(R37)	2060(R42)
合計特殊出生率	1.76	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80

(イ) 平均寿命（健康寿命）の延伸

社人研が「日本の地域別将来推計人口（2018（平成30）年推計）」において設定した生残率による平均寿命の延伸（平均寿命と健康寿命の差の縮小）を目指します。

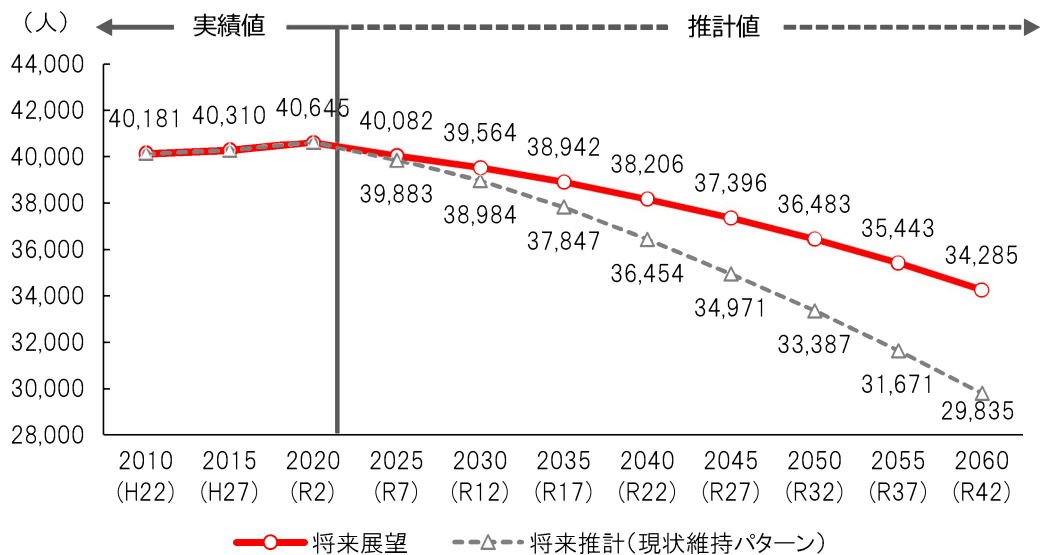
イ 社会動態の改善

国勢調査による純移動率を基に、若い世代（49歳まで）の転出超過層について2040（令和22）年までに2020（令和2）年時点の2分の1程度の規模での転出傾向となるようにするとともに、転入超過層について2040（令和22）年までに2020（令和2）年時点の1.5倍程度の規模で転入傾向となるようにし、以後その傾向を維持していくことを目指します。

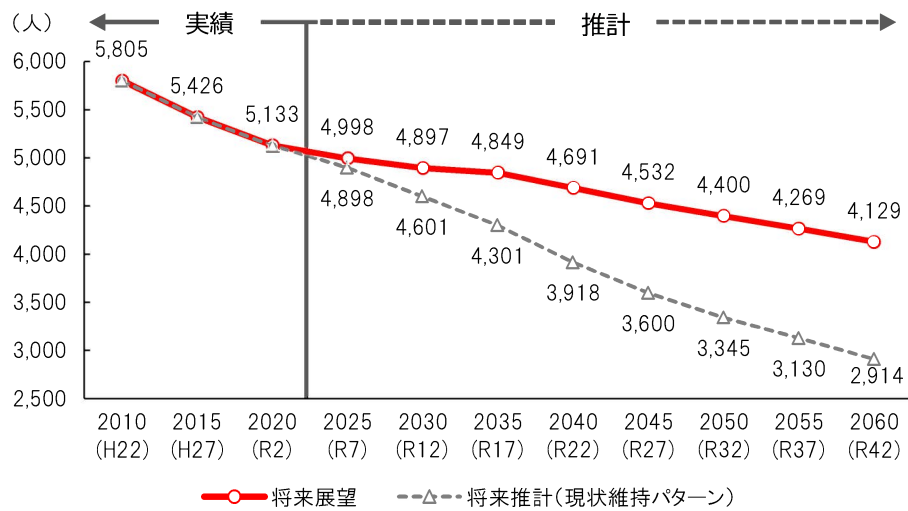
ウ 人口の将来展望

2040（令和22）年時点で約38,200人、2060（令和42）年時点で約34,300人を目標人口とします。

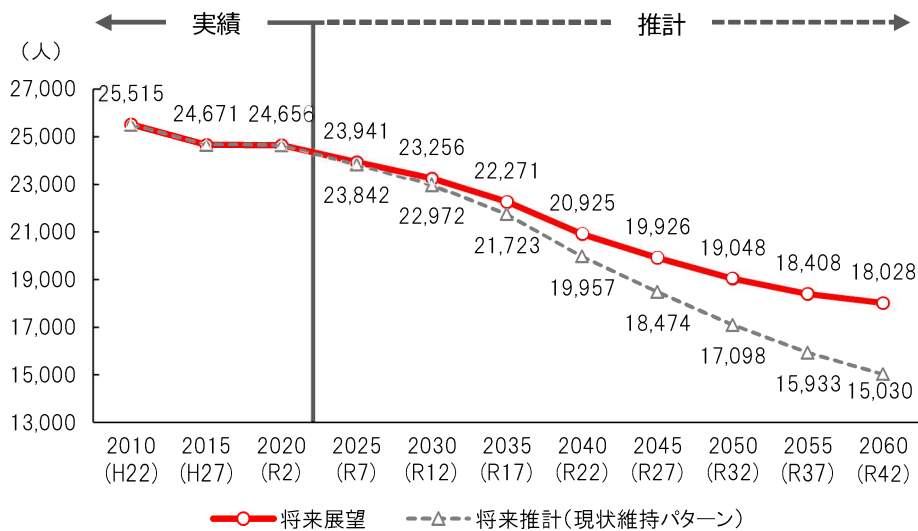
■将来展望と将来推計（現状維持パターン）との比較



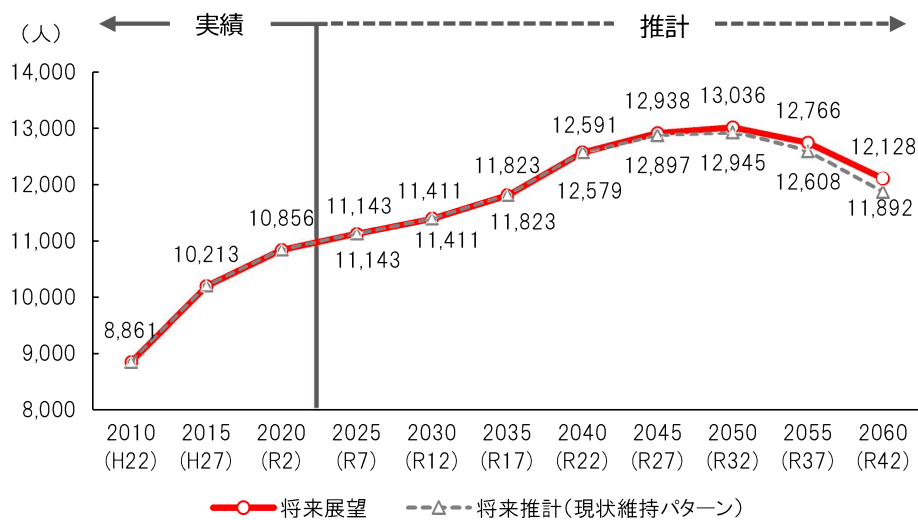
■年少人口の比較



■生産年齢人口の比較

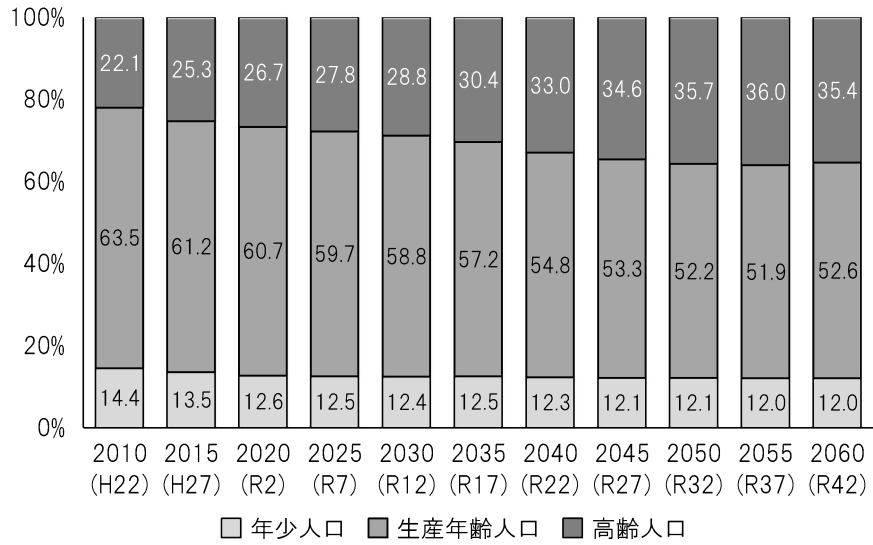


■高齢人口の比較

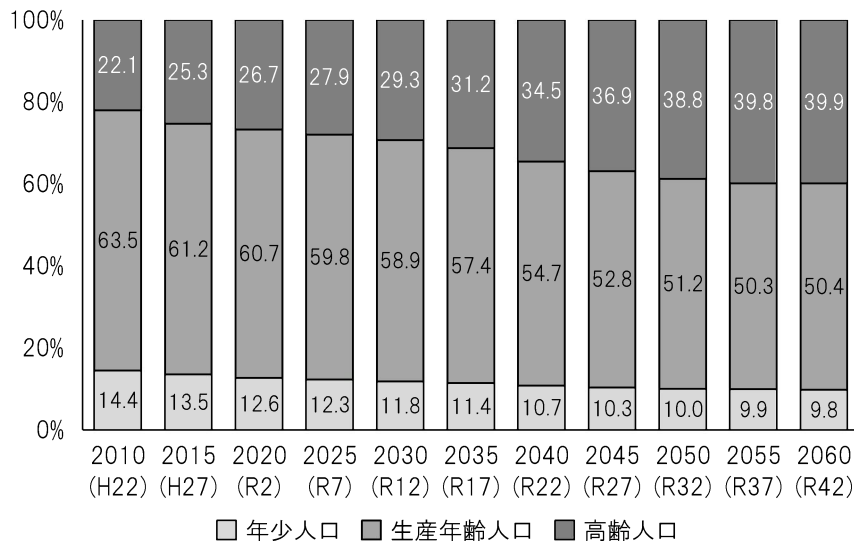


※端数処理の関係上、各年齢層の合計と総人口が一致しない場合があります。

■将来展望の年齢3区分別人口割合



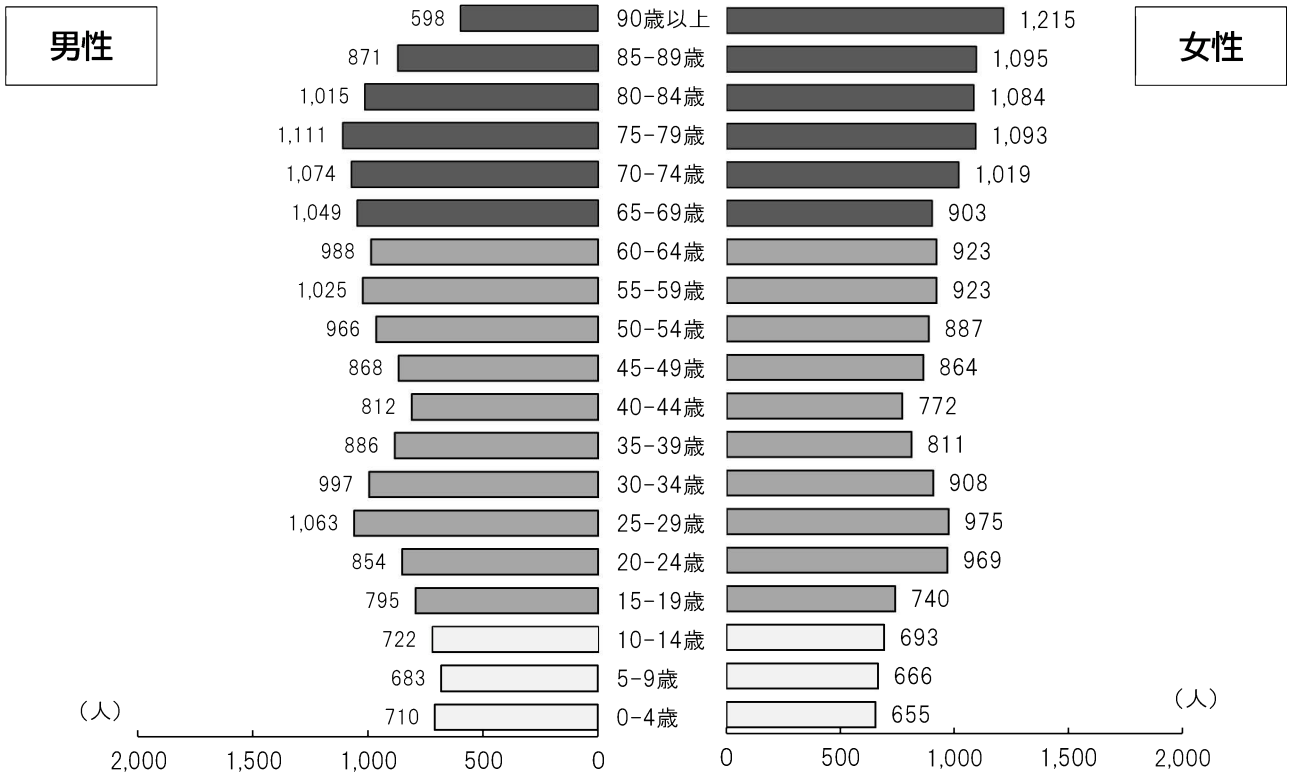
■将来推計（現状維持パターン）の年齢3区分別人口割合



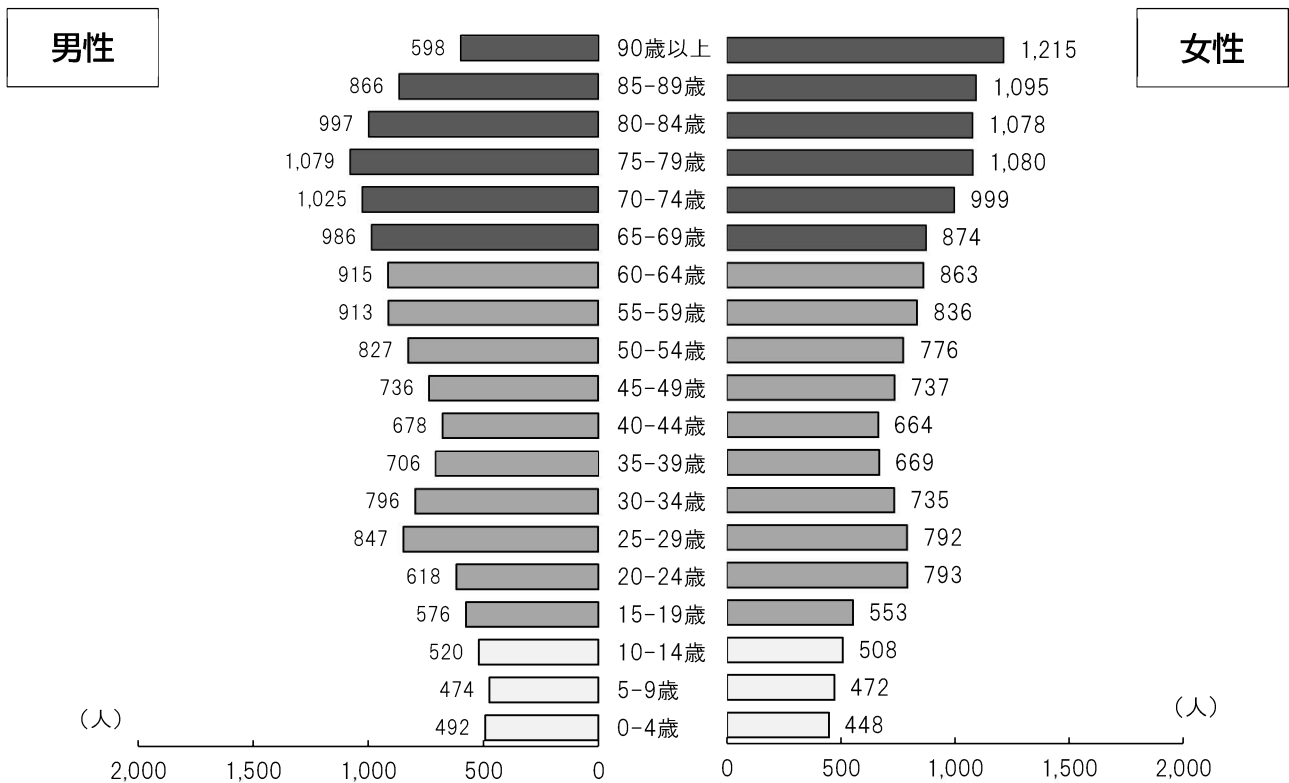
※端数処理の関係上、合計が100%とならない場合があります。

※端数処理の関係上、各年齢3区分別人口割合が各年齢3区分別人口/総人口の計算結果と一致しない場合があります。

■将来展望の人口ピラミッド（2060（R42）年時点）



■将来推計（現状維持パターン）の人口ピラミッド（2060（R42）年時点）



※端数処理の関係上、合計が年齢3区分別人口や総人口と一致しない場合があります。